

## 説 明 書

年 月 日

法 務 大 臣 殿

監理団体名（企業単独型技能実習の場合は実習実施者名）

住 所 ----- TEL -----

### 【記載例】

当団体で受入れ中の技能実習生（氏名：----- 国籍：-----）については、本年●月●日に1号技能実習を終了し2号技能実習へ移行予定であったところ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、受検予定であった●月●日の技能検定について、検定会場が封鎖されたため受検できず、現時点での受検見通しが立たない状況にあります。

つきましては、同人が技能検定の受検と次段階の技能実習への移行を待機している間、現在の実習実施者において、技能実習で従事した業務（●●職種・●●作業）と同種の業務に、従前と同等以上の報酬で従事することができるよう、在留資格の変更許可を申請します。

なお、同人に係る外国人技能実習機構への計画認定申請及び計画認定後の在留資格変更許可申請については、技能検定の合格等、同人に係る次段階の技能実習への移行の見込みが立ち次第、速やかに行うよう当団体が責任を持って支援します。

また、帰国の際の旅費については、技能実習生が帰国する場合と同様に当団体が負担するほか、帰国できる環境が整うまでの期間は、技能実習生と同様に必要な助言・指導等を当団体が責任を持って行います。

おって、今回の在留資格変更の許可を受けた場合、次段階の技能実習の上限期間から、本件特定活動により在留していた期間が差し引かれることとなるため、次段階の技能実習計画の認定申請においては、本件特定活動による在留期間を踏まえた計画期間を設定する必要があることについて、説明を受けて理解したので、申請人本人及び実習実施者にも当団体が責任を持って説明します。

※当該申請の対象者は、現段階の技能実習期間が既に終了又は終了見込みであり、かつ、申請時点において在留期限の残日数が1か月以内の方に限ります。